

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	コナミホールディングス株式会社
【英訳名】	KONAMI HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東尾 公彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 6636 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 本林 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 6636 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 本林 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高及び営業収入 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	121,089 (64,630)	116,072 (63,185)	262,810
営業利益 (百万円)	20,922	21,368	30,972
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	20,404	20,215	30,395
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	15,201 (7,921)	13,791 (9,598)	19,892
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	13,672	13,453	18,229
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	275,233	280,661	268,141
資産合計 (百万円)	404,084	464,886	419,134
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	112.41 (58.58)	103.52 (72.04)	147.26
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	110.67	101.90	145.08
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.1	60.4	64.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,665	23,054	51,166
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,840	9,093	62,147
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,653	29,892	15,869
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	139,385	175,207	131,432

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な経済活動の制限を経て、感染防止策と社会経済活動の再開との両立を課題とする中で、国内外の景気回復には相当の時間を要する展開が想定されます。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、新型コロナウイルス感染症による国内外のアミューズメント・カジノ施設事業者、及び当社グループのスポーツクラブの店舗休業措置に伴う売上高の減少に加え、休業期間中に生じた固定費等の損失を計上するなど影響を受けましたが、デジタルエンタテインメント事業が堅調に推移したことによりセグメント損益及び営業利益は増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,160億7千2百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は213億6千8百万円（前年同期比2.1%増）、税引前四半期利益は202億1千5百万円（前年同期比0.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は137億9千1百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

事業別セグメントの業績

(デジタルエンタテインメント事業)

エンタテインメント市場におきましては、モバイル端末や家庭用ゲーム機器などの各種デバイスの高性能化、次世代通信システムのサービス開始により、ゲームコンテンツの今後の展開が期待されております。また、時代の変化に伴い、個人消費において「豊かな経験や体験による日々の充実」への志向が高まっております。ゲーム業界ではゲームをスポーツ競技として捉えるeスポーツが認知され、ファン層を拡大するなど、コンテンツの新しい楽しみ方が広がっております。

このような状況のもと、当事業のモバイルゲームでは、グローバル市場において、「遊戯王 デュエルリンクス」が、新ワールド「遊戯王ZEXAL」の追加などによりご好評いただき、牽引いたしました。また、「eFootball ウイニングイレブン 2020」（海外名「eFootball PES 2020」）が引き続き好調に推移しております。加えて、ゲーミングプラットフォーム「Stadia™」にて、第1弾タイトル「SUPER BOMBERMAN R ONLINE」の配信を開始いたしました。国内市場では、「プロ野球スピリッツA（エース）」のコラボレーション企画において、プロ野球OBやMLBで活躍しているダルビッシュ有選手により選出された選手が非常に話題を呼び、大きな盛り上がりとなりました。

カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」のグローバル展開を引き続き進め、新型コロナウイルス禍の中でも厚いご支持をいただきました。加えて、小学生を中心とした若い世代のお客様向けに「遊戯王ラッシュデュエル」を訴求し続けながら展開しております。

家庭用ゲームでは、「eBASEBALL プロリーグ」2020シーズンの競技タイトルである「eBASEBALLパワフルプロ野球2020」を発売し、早々に累計生産出荷数50万本を突破する快調な出足となりました。また、「ウイニングイレブン」シリーズの最新作となる「eFootball ウイニングイレブン 2021 SEASON UPDATE」（海外名「eFootball PES 2021 SEASON UPDATE」）を発売しました。加えて、人気SF（スペースファンタジー）漫画「EDENS ZERO」を原作とするゲームの制作を「東京ゲームショウ2020 オンライン」で発表いたしました。

eスポーツでは、その特性を活かし、新型コロナウイルスにより活動が制限される環境下でもお客様に楽しんでいただけるよう、オンラインでのコンテンツ提供を引き続き実施いたしました。一般社団法人日本野球機構（NPB）と共催する「eBASEBALL プロリーグ」の2020シーズンのプロテストを開始したことに加えて、「eBASEBALL プロリーグ eオールスター2020」を初開催いたしました。また、サッカーコンテンツでは、「ウイニングイレブン」シリーズのeスポーツ公式大会「eFootball.Open」の決勝大会を実施しております。さらに、「遊戯王」シリーズでは、100万人以上が参加した「遊戯王 デュエルリンクス」の大規模オンライン大会「KCグランドトーナメント」の本選決勝ステージをとり行い、世界NO.1を決定いたしました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は882億7千2百万円（前年同期比31.8%増）となり、セグメント利益は310億4千8百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、アミューズメント施設の臨時休業に伴い機器販売及び、e-amusement participation（レベニューシェア）に影響が生じました。国内施設においては、緊急事態宣言解除・都道府県の休業要請解除を経て営業が再開され、来場者も徐々に回復基調にあります。海外では依然として市場の回復には時間を要する状況です。

このような状況のもと、当事業のビデオゲーム・メダルゲームでは、オンラインによるイベントを多数開催し、市場の回復に繋がる取り組みを推進しております。また、戦国コレクションシリーズの最新機種「戦国コレクション4」が稼働を開始いたしました。これにより、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた第1四半期時点の損失は、当第2四半期累計期間において解消され利益計上へと転換いたしました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は65億8千7百万円（前年同期比26.9%減）となり、セグメント利益は2億9千7百万円（前年同期比81.0%減）となりました。

(ゲーミング&システム事業)

ゲーミング市場におきましては、年初からの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う各国政府による拡散防止措置により、カジノ施設は一部地域を除き3月中旬以降の休業を余儀なくされるなど、ゲーミングビジネスはほぼ停止する事態となりました。5月下旬より段階的に再開されたものの、一定の制限下における営業、渡航制限の継続など、依然として厳しい経営環境の中ではありますが、市場は徐々に回復してくる見込みであります。

このような状況のもと、当事業のスロットマシンでは、「DIMENSION 27™（ディメンション トゥウエンティーセブン）」や、「J」カーブディスプレイを特徴とする新型筐体「DIMENSION 49J™（ディメンション フォーティーナイン ジェー）」を市場に投入したほか、主力商品のアップライト筐体「KX 43™（ケイ エックス フォーティースリー）」や「Concerto™（コンチェルト）」シリーズの各種筐体の販売、及びパーティシペーション収入を計上しました。また、カジノマネジメントシステムでは、北米と豪州ともに、大手オペレーターへの「SYNKROS（シンクロス）」納入に加え、新規に契約を獲得いたしました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は71億5千万円（前年同期比51.9%減）となり、セグメント損失は12億3千6百万円（前第2四半期連結累計期間は16億5千2百万円の利益）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた外出自粛やテレワークの推進に伴い、運動不足による健康面への不安が高まる中、新しい生活様式に沿って、安心・安全にスポーツに取り組むことができるよう、衛生管理の強化や新たな健康サービスの提供が広がっております。

このような状況のもと、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う政府による緊急事態宣言の発出や地方自治体からの休業要請などを受け、スポーツクラブ直営施設及び受託施設の臨時休館や営業時間の短縮等により売上高は減少いたしました。緊急事態宣言及び休業要請の解除後は、業界団体である一般社団法人 日本フィットネス産業協会（FIA）が定めるガイドラインの遵守に加えて、自社基準による感染拡大防止策を講じており、新型コロナウイルスの不活性化が確認されたオゾンによる除菌の毎日実施や、スタジオプログラムのWEB予約、施設の混雑状況をWEB公開するなど、感染拡大防止や3密防止につながる取り組みを順次導入し、お客様と従業員の安心と安全を最優先とした運営を推進いたしました。

受託施設においても、地方自治体や契約法人等の要請により、施設の臨時休館を余儀なくされましたが、新規に川崎市民プラザ（神奈川県川崎市）、堺市家原大池体育館（大阪府堺市）、大分市大洲総合体育館（大分県大分市）の業務受託運営を開始するなど、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を活かして事業を推進いたしました。

また、施設利用に不安のある方や、自宅でスポーツに取り組む機会の増加など、様々なニーズに対応すべく、コナミスポーツクラブオリジナル動画の無料配信や、公式オンラインショップにて多彩なホームフィットネス商品を揃えるなど、商品・サービスの充実を図りました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は151億2千2百万円（前年同期比51.3%減）となり、セグメント損失は29億9千3百万円（前第2四半期連結累計期間は14億7千4百万円の利益）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して457億5千2百万円増加し、4,648億8千6百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して332億3千5百万円増加し、1,834億2千6百万円となりました。これは主として、社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比較して125億1千7百万円増加し、2,814億6千万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益が計上されたことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比較して3.6ポイント減少し、60.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して437億7千5百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,752億7百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、230億5千4百万円(前年同期比38.3%増)となりました。これは主として、棚卸資産の増加額や営業債務及びその他の債務の減少額が縮小したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、90億9千3百万円(前年同期比38.7%減)となりました。これは主として、設備投資等の資本的支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、298億9千2百万円(前第2四半期連結累計期間は206億5千3百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入れの返済による支出があった一方で、社債の発行による収入があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は、155億2千9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	143,500	-	47,398	-	36,893

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,188	18.91
一般財団法人上月財団	東京都港区北青山1-2-7	17,100	12.84
KOZUKI HOLDING B.V. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	NARITAWEG 165 TELESTONE 8, 1043BW AMSTERDAM (東京都千代田区丸の内1-3-2)	15,700	11.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	12,896	9.68
コウヅキキャピタル株式会社	東京都港区北青山1-2-7	7,048	5.29
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,539	2.66
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,699	2.03
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,543	1.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	1,489	1.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,477	1.11
計	-	88,679	66.59

- (注) 1. コナミホールディングス株式会社が保有する自己株式は、10,285千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口5)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,505	2.44
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	7,062	4.92

4. 2020年6月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2020年6月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	2,611	1.82
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 12 - 1	3,230	2.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	211	0.15

5. 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	386	0.27
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	86	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲 2 - 2 - 1	12,844	8.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,285,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,888,900	1,328,836	-
単元未満株式	普通株式 325,500	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,328,836	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権53個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式が65株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
コナミホールディングス株式会社	東京都中央区銀座一丁目11 番1号	10,285,600	-	10,285,600	7.17
計	-	10,285,600	-	10,285,600	7.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		131,432	175,207
営業債権及びその他の債権		29,894	28,282
棚卸資産		10,000	10,588
未収法人所得税		1,924	3,555
その他の流動資産	10	14,493	13,938
流動資産合計		187,743	231,570
非流動資産			
有形固定資産		116,631	115,296
のれん及び無形資産		34,423	38,190
投資不動産		32,484	32,458
持分法で会計処理されている投資		3,128	2,675
その他の投資	10	1,554	1,582
その他の金融資産	10	17,229	16,563
繰延税金資産		23,735	24,450
その他の非流動資産		2,207	2,102
非流動資産合計		231,391	233,316
資産合計		419,134	464,886
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	6,10	28,265	5,290
その他の金融負債	10	12,187	10,431
営業債務及びその他の債務		31,264	27,573
未払法人所得税		2,997	3,783
その他の流動負債	5	22,053	24,013
流動負債合計		96,766	71,090
非流動負債			
社債及び借入金	6,10	9,855	69,591
その他の金融負債	10	34,553	33,491
引当金		6,674	6,680
繰延税金負債		886	1,102
その他の非流動負債		1,457	1,472
非流動負債合計		53,425	112,336
負債合計		150,191	183,426
資本			
資本金		47,399	47,399
資本剰余金		74,399	74,399
自己株式		27,836	27,836
その他の資本の構成要素	7	89	427
利益剰余金		174,268	187,126
親会社の所有者に帰属する持分合計		268,141	280,661
非支配持分		802	799
資本合計		268,943	281,460
負債及び資本合計		419,134	464,886

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		30,839	27,008
サービス及びその他の収入		90,250	89,064
売上高及び営業収入合計	4,9	121,089	116,072
売上原価			
製品売上原価		16,400	13,965
サービス及びその他の原価		57,216	54,707
売上原価合計		73,616	68,672
売上総利益		47,473	47,400
販売費及び一般管理費		26,659	21,673
その他の収益及びその他の費用	11	108	4,359
営業利益		20,922	21,368
金融収益		176	65
金融費用		628	821
持分法による投資損失		66	397
税引前四半期利益		20,404	20,215
法人所得税		5,204	6,427
四半期利益		15,200	13,788
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		15,201	13,791
非支配持分		1	3
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的	12	112.41円	103.52円
希薄化後	12	110.67円	101.90円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		18,384	14,527
サービス及びその他の収入		46,246	48,658
売上高及び営業収入合計	4	64,630	63,185
売上原価			
製品売上原価		10,071	7,562
サービス及びその他の原価		29,851	31,057
売上原価合計		39,922	38,619
売上総利益		24,708	24,566
販売費及び一般管理費		13,658	11,190
その他の収益及びその他の費用	11	143	1,220
営業利益		10,907	14,596
金融収益		92	19
金融費用		263	481
持分法による投資損失		40	203
税引前四半期利益		10,696	13,931
法人所得税		2,777	4,337
四半期利益		7,919	9,594
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		7,921	9,598
非支配持分		2	4
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的	12	58.58円	72.04円
希薄化後	12	57.67円	70.89円

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	15,200	13,788
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	13	18
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	-
純損益に振り替えられることのない項目合 計	13	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,516	356
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	1,516	356
その他の包括利益合計	1,529	338
四半期包括利益	13,671	13,450
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	13,672	13,453
非支配持分	1	3

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	7,919	9,594
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	2	11
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	-
純損益に振り替えられることのない項目合 計	2	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	213	459
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	213	459
その他の包括利益合計	215	448
四半期包括利益	7,704	9,146
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	7,706	9,150
非支配持分	2	4

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2019年4月1日残高		47,399	74,426	21,325	1,583	173,544	275,627	777	276,404
会計方針の変更						5,180	5,180		5,180
修正再表示後の残高		47,399	74,426	21,325	1,583	168,364	270,447	777	271,224
四半期利益						15,201	15,201	1	15,200
その他の包括利益					1,529		1,529	0	1,529
四半期包括利益合計		-	-	-	1,529	15,201	13,672	1	13,671
自己株式の取得				1			1		1
配当金	8					8,858	8,858		8,858
支配継続子会社に対する持分変動			27				27	20	7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					9	9	-		-
所有者との取引額合計		-	27	1	9	8,849	8,886	20	8,866
2019年9月30日残高		47,399	74,399	21,326	45	174,716	275,233	796	276,029

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2020年4月1日残高		47,399	74,399	27,836	89	174,268	268,141	802	268,943
四半期利益						13,791	13,791	3	13,788
その他の包括利益					338		338		338
四半期包括利益合計		-	-	-	338	13,791	13,453	3	13,450
自己株式の取得				0			0		0
自己株式の処分			0	0			0		0
配当金	8					933	933		933
所有者との取引額合計		-	0	0	-	933	933	-	933
2020年9月30日残高		47,399	74,399	27,836	427	187,126	280,661	799	281,460

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		15,200	13,788
減価償却費及び償却費		12,593	9,407
減損損失		134	34
受取利息及び受取配当金		170	45
支払利息		463	444
固定資産除売却損益()		12	30
持分法による投資損益()		66	397
法人所得税		5,204	6,427
営業債権及びその他の債権の純増()減		415	1,349
棚卸資産の純増()減		4,259	503
営業債務及びその他の債務の純増減()		6,442	3,580
前払費用の純増()減		2,017	1,767
契約負債の純増減()		3,828	2,965
その他		552	2,102
利息及び配当金の受取額		187	59
利息の支払額		457	370
法人所得税の支払額		7,540	7,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,665	23,054
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本的支出		14,621	9,963
差入保証金の差入による支出		643	220
差入保証金の回収による収入		799	502
定期預金の払戻による収入		-	586
その他		375	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,840	9,093
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れ(3ヵ月超)による収入		5,429	5,364
短期借入れ(3ヵ月超)の返済による支出		5,429	28,216
社債の発行による収入	6	-	60,000
社債の償還による支出	6	5,000	-
リース負債の返済による支出		6,797	6,021
配当金の支払額	8	8,848	935
その他		8	300
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,653	29,892
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		1,029	78
現金及び現金同等物の純増減額		19,857	43,775
現金及び現金同等物の期首残高		159,242	131,432
現金及び現金同等物の四半期末残高		139,385	175,207

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

コナミホールディングス株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。
 当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社に対する持分により構成されております。
 当社グループは、主としてデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、ゲーミング&システム事業及びスポーツ事業等の事業を行っております。
 各事業の内容については、「注記4.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載
 当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。
 当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、前連結会計年度に係る連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 見積り及び判断の利用
 要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、見積り及び判断を利用しております。経営者による判断並びに将来に関する仮定及び見積りの不確実性は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発資産、偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えます。
 見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。
 本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であり、主なものは以下の通りであります。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

有形固定資産の減損判定における使用価値の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度第1四半期を中心に上期・年度を通じて続くと仮定していますが、実際の感染拡大の収束時期により見直される可能性があります。
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を予測することが難しいため、見積りの仮定が変動した場合の影響を現時点で合理的に算定することは困難であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	Covid-19に関連した賃料減免に関する改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」の修正「Covid-19に関連した賃料減免」（2020年5月公表）を早期適用しております。本改訂は、リースの借手に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の直接的な結果として受けた賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、IFRS第16号において規定されるリースの条件変更該当するか否かの評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を選択することを認めるものです。
 当社グループは、要件を満たす賃料減免について本便法を適用しておりますが、当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益に与える影響は軽微であります。

4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定しております。

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事業単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社グループの活動は、主として以下の4つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	モバイルゲーム、カードゲーム、家庭用ゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
アミューズメント事業	アミューズメントマシンの制作、製造及び販売
ゲーミング&システム事業	ゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの制作、製造、販売及びサービス
スポーツ事業	フィットネス、スイミング・体操・ダンス・サッカー・テニス・ゴルフなどのスクール運営及びスポーツ関連商品の制作、販売

セグメント損益は、売上高及び営業収入から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、各セグメント損益には、全社費用や金融収益及び金融費用、並びに有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれておりません。全社の項目は、特定のセグメントに直接関連しない本社費用等により構成されております。消去の項目は、主にセグメント間取引高消去等から構成されております。

セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

なお、当四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一の顧客はありません。

(1) 事業セグメント
 売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
デジタルエンタテインメント事業：		
外部顧客に対する売上高	66,680	87,947
セグメント間の内部売上高	302	325
計	66,982	88,272
アミューズメント事業：		
外部顧客に対する売上高	8,639	6,007
セグメント間の内部売上高	370	580
計	9,009	6,587
ゲーミング&システム事業：		
外部顧客に対する売上高	14,865	7,150
セグメント間の内部売上高	-	-
計	14,865	7,150
スポーツ事業：		
外部顧客に対する売上高	30,905	14,968
セグメント間の内部売上高	156	154
計	31,061	15,122
消去	828	1,059
連結計	121,089	116,072

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
デジタルエンタテインメント事業：		
外部顧客に対する売上高	35,323	45,259
セグメント間の内部売上高	155	173
計	35,478	45,432
アミューズメント事業：		
外部顧客に対する売上高	5,511	3,446
セグメント間の内部売上高	237	267
計	5,748	3,713
ゲーミング&システム事業：		
外部顧客に対する売上高	8,040	4,173
セグメント間の内部売上高	-	-
計	8,040	4,173
スポーツ事業：		
外部顧客に対する売上高	15,756	10,307
セグメント間の内部売上高	77	76
計	15,833	10,383
消去	469	516
連結計	64,630	63,185

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
デジタルエンタテインメント事業	18,732	31,048
アミューズメント事業	1,560	297
ゲーミング&システム事業	1,652	1,236
スポーツ事業	1,474	2,993
計	23,418	27,116
全社及び消去	2,604	1,389
その他の収益及びその他の費用	108	4,359
金融収益及び金融費用	452	756
持分法による投資損失	66	397
税引前四半期利益	20,404	20,215

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
デジタルエンタテインメント事業	9,036	15,739
アミューズメント事業	1,021	537
ゲーミング&システム事業	1,493	311
スポーツ事業	922	1,892
計	12,472	14,073
全社及び消去	1,422	697
その他の収益及びその他の費用	143	1,220
金融収益及び金融費用	171	462
持分法による投資損失	40	203
税引前四半期利益	10,696	13,931

全社の費用の主な内容は、人件費、広告宣伝費及び賃借料等の当社管理部門に係る費用等であります。

(2) 地域別情報

外部顧客に対する売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
日本	94,229	93,476
米国	18,040	12,913
欧州	4,866	6,538
アジア・オセアニア	3,954	3,145
連結計	121,089	116,072

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
日本	49,291	50,830
米国	10,374	7,444
欧州	2,804	3,314
アジア・オセアニア	2,161	1,597
連結計	64,630	63,185

上記外部顧客に対する売上高及び営業収入については、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場
 所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

5. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
契約負債	10,609	13,570
その他	11,444	10,443
合計	22,053	24,013

6. 社債

前第2四半期連結累計期間において、無担保社債5,000百万円(利率0.66%、償還期限2019年9月)を償還しております。なお、社債の発行はありません。

当第2四半期連結累計期間において、無担保社債20,000百万円(利率0.22%、償還期限2025年7月)、無担保社債20,000百万円(利率0.38%、償還期限2027年7月)、無担保社債20,000百万円(利率0.48%、償還期限2030年7月)を発行しております。なお、社債の償還はありません。

7. 資本

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	1,473	162
期中増減	1,516	356
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	43	518
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	110	73
期中増減	13	18
利益剰余金への振替	9	-
期末残高	88	91
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
期首残高	0	-
期中増減	0	-
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	0	-

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり65.50円(総額8,858百万円)の配当を支払っております。なお、1株当たり配当額には、創業50周年記念配当25.00円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間において、1株当たり7.00円(総額933百万円)の配当を支払っております。

また、2020年11月5日開催の取締役会において、2020年9月30日現在の株主に対し、1株当たり22.50円(総額2,997百万円)の現金配当を行うことを決議しております。

9. 売上収益

報告セグメントの外部顧客に対する売上高及び営業収入を、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づき分解した内訳は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	54,854	5,730	4,866	1,230	66,680
アミューズメント事業	8,470	-	-	169	8,639
ゲーミング&システム事業	-	12,310	-	2,555	14,865
スポーツ事業	30,905	-	-	-	30,905
計	94,229	18,040	4,866	3,954	121,089

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	72,549	6,978	6,538	1,882	87,947
アミューズメント事業	5,959	-	-	48	6,007
ゲーミング&システム事業	-	5,935	-	1,215	7,150
スポーツ事業	14,968	-	-	-	14,968
計	93,476	12,913	6,538	3,145	116,072

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金及びその他の金融資産の公正価値は、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

社債及び借入金、その他の金融負債の公正価値は、当社グループが新たに同一残存期間の借入を同様の条件で行う場合に適用される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値

資本性金融商品であるその他の投資のうち、市場性のある株式の公正価値については、期末日の株式市場相場における同一資産に関する相場価額を基にしており、レベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債の公正価値

為替予約の公正価値については、取引先金融機関から提示された期末日の先物為替相場価額に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。負債性金融商品であるその他の投資については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(3) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	244	282	223	259
差入保証金	22,581	22,845	22,588	22,783
その他の金融資産	1,159	1,148	943	938
その他の包括利益を通じて測定する資本 性金融資産				
株式	1,462	1,462	1,490	1,490
その他の投資	72	72	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	2	2
その他の投資	20	20	20	20
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	38,120	38,008	74,881	72,609
その他の金融負債	3,037	3,037	3,010	3,010

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定されている金融資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
株式	494	-	968	1,462
その他の投資	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資	-	-	20	20
合計	494	-	1,060	1,554

当第2四半期連結会計期間（2020年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
株式	522	-	968	1,490
その他の投資	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の金融資産	-	2	-	2
その他の投資	-	-	20	20
合計	522	2	1,060	1,584

レベル3に区分される株式については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

11. その他の収益及びその他の費用

第1四半期連結会計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症関連損失5,723百万円を「その他の収益及びその他の費用」に計上いたしました。これは主にスポーツ事業において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため政府より発出された緊急事態宣言や地方自治体からの営業自粛要請を受け、全国のスポーツクラブ施設を一定期間臨時休業いたしました。休業期間中に発生した人件費、減価償却費、店舗賃借料などの固定費であります。

また、当第2四半期連結会計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症に関連する政府からの休業手当の助成金（雇用調整助成金）を受領いたしました。国際会計基準第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、第1四半期連結会計期間に緊急事態宣言や地方自治体からの営業自粛要請を受け、臨時休業した期間の固定費に関連する1,075百万円を「その他の収益及びその他の費用」から控除しております。

12. 1株当たり利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,201百万円	13,791百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	18百万円	18百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	15,219百万円	13,809百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	135,232,923株	133,214,445株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	2,285,662株	2,299,114株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	137,518,585株	135,513,559株
基本的1株当たり四半期利益	112.41円	103.52円
希薄化後1株当たり四半期利益	110.67円	101.90円

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,921百万円	9,598百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	9百万円	9百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	7,930百万円	9,607百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	135,232,836株	133,214,399株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	2,285,662株	2,299,114株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	137,518,498株	135,513,513株
基本的1株当たり四半期利益	58.58円	72.04円
希薄化後1株当たり四半期利益	57.67円	70.89円

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

2020年11月10日に、要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 東尾 公彦によって承認されております。

2【その他】

配当に関する事項

2020年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額.....2,997百万円
- (ロ) 1株当たり配当額.....22円50銭
- (ハ) 基準日.....2020年9月30日
- (ニ) 効力発生日.....2020年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

コナミホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コナミホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。